



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 永戸 正規 TEL 03-3278-3892
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,597	8.6	1,683	30.2	1,226	20.5	662	0.4
27年3月期	22,654	6.1	1,293	34.4	1,018	79.4	660	56.8

（注）包括利益 28年3月期 46百万円（△95.5%） 27年3月期 1,034百万円（88.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.36	—	7.6	4.1	6.8
27年3月期	8.33	—	8.0	3.3	5.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △5百万円 27年3月期 0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,452	8,727	30.6	109.83
27年3月期	31,334	8,815	28.0	110.54

（参考）自己資本 28年3月期 8,708百万円 27年3月期 8,764百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,936	△1,688	△3,454	2,653
27年3月期	1,705	△344	△961	4,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）29年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△9.8	500	△49.4	350	△55.6	300	△50.4	3.78
通期	24,500	△0.4	1,300	△22.8	1,000	△18.5	900	35.7	11.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	79,442,038株	27年3月期	79,442,038株
28年3月期	153,406株	27年3月期	150,781株
28年3月期	79,289,724株	27年3月期	79,293,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,945	4.5	1,098	2.8	689	△18.4	171	△79.6
27年3月期	19,092	3.1	1,068	16.8	845	45.7	837	80.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.16	—
27年3月期	10.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	26,345		8,784		33.3		110.79	
27年3月期	29,400		8,464		28.8		106.75	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,784百万円 27年3月期 8,464百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、P. 4に記載の利益配分に関する基本方針に沿って今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、期末配当予想につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策効果と、円安基調による輸出産業が好調裡に推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国並びに新興国経済の景気減速や、原油・非鉄金属をはじめとする資源価格の下落による影響が、企業収益に影響を及ぼしました。

このような環境のなかで、当社グループは、平成27年度を初年度とする新中期経営計画に基づき、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、主力の燐系製品をはじめとする既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化や、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、245億97百万円と前期比8.6%の増収となりました。営業利益は、16億83百万円と前期比30.2%の増益となり、経常利益は、12億26百万円と前期比20.5%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券の評価損など特別損失として4億38百万円の計上があったものの、6億62百万円と前期比0.4%の増益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次の通りであります。

②事業別の概況

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類などの出荷量は、前期比微増で推移しましたが、為替変動による原料高の影響などもあり損益面では前年を下回りました。また、電子工業向け高純度品は、半導体向けの拡販が功を奏し、前期に引き続き国内外共に販売数量を伸ばし増収となりました。

水処理用などの凝集剤につきましては、大口民間ユーザーの事業縮小や、一部生産設備故障の影響に加え、副産物の回収有価金属の単価の下落などが重なり、減収減益となりました。また、コンデンサー向け原料は、単価下落の影響があったものの順調に出荷量を伸ばし増収となりました。消臭剤は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、162億76百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、9億74百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売は、特殊スクリーンの販売が堅調に推移したものの、前期に比べ海外向け大型物件がなかったことから、減収となりました。部品販売は、期中を通じて堅調に推移し増収となり、プラント販売も廃材処理向けなどの受注が伸び増収となりました。

下水道関連の掘進機は、海外向け本体販売が比較的堅調に推移したものの、前年比では、減収となりました。レンタル分野は、国内関連工事の減少が響き減収となりました。

また、精密機械加工は、新規分野の進捗が遅れ若干の減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、47億4百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は、4億34百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、顧客の減産・在庫調整の影響による出荷数量の減少に加え、資源価格の下落によるガリウムを主とする棚卸資産評価損の計上により、大幅な損益の悪化を招きました。

一方、原子力発電所におけるシビアアクシデント対策向けに注力していた放射性ヨウ素吸着剤の販売により、売上の増加とともに収益にも大きく寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は、24億32百万円(前年同期比50.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、2億63百万円(前年同期比137.1%増)となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、期中を通じて順調な稼働が続く増収となり、不動産の賃貸につきましても、若干の増収となりました。

この結果、売上高は11億84百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、7億16百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

③次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、日本経済は個人消費の低迷や円高進行の影響などから景気回復は鈍いものになると思われます。世界経済は、米国、欧州の緩やかな景気回復は続くものの勢いを欠き、中国や新興国経済の成長は減速が続くものと思われます。また、米国の量的緩和縮小の影響や地政学リスクなどにより、国内外の経済は極めて強い不透明感を内包していると思われます。

このような状況の中、化成事業においては、半導体向け高純度燐酸他の販売増加を見込んでおります。また、コストダウンなどによる利益率の改善も想定し、増収増益を予想しております。機械事業においては、下水道関連の掘進機は、海外向けの販売が堅調に推移するものと見込んでおり、また、破砕関連機械は、リサイクル関連の販売が順調に推移するものと想定しておりますが、利益率につきましてはやや低下するものと想定し、増収やや増益を予想しております。電子材料事業においては、化合物半導体の需要低迷に底打ち感はあるものの、依然として商品市況の回復が見えないことからガリウムなど高純度無機素材の収益は厳しい状況を想定しております。また、放射性ヨウ素吸着剤の販売を予定していないことから、減収減益を予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高245億円、営業利益13億円、経常利益10億円、また親会社株主に帰属する当期純利益9億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて33億73百万円減少し、128億10百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金の減少22億62百万円、棚卸資産の減少8億84百万円、受取手形及び売掛金の減少2億11百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億91百万円増加し、156億42百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が4億32百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて27億93百万円減少し、197億25百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金を合わせた減少33億27百万円があった一方、退職給付に係る負債の増加7億12百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、87億27百万円となりました。この主な増減理由としては、親会社株主に帰属する当期純利益6億62百万円の計上による増加があった一方、退職給付に係る調整累計額が8億24百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は284億52百万円となり、自己資本比率は30.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億62百万円減少し、26億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億36百万円（前期比12億30百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億96百万円（前期比56百万円増加）、減価償却費9億9百万円（前期比68百万円減少）、たな卸資産が8億71百万円減少（前期は7億59百万円増加）、投資有価証券評価損4億円及び仕入債務が4億53百万円減少（前期は4億91百万円増加）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億88百万円（前期比13億44百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億61百万円（前期比6億38百万円増加）、投資有価証券の取得による支出2億99百万円、関係会社株式の取得による支出2億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億54百万円（前期比24億92百万円増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額32億39百万円（前期は1億24百万円の減少）、長期借入金の返済による支出20億69百万円（前期比7億54百万円減少）及び長期借入れによる収入20億円（前期と同額）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	25.0	28.0	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	36.6	34.9	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.7	8.0	8.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	5.6	5.8	11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当期の業績は、連結子会社の利益水準は高かったものの、個別決算においては、多額の株式の評価損失や、資源価格の下落によるガリウムなどの棚卸資産の評価損失を計上したことから、所期の目標数値を下回る結果となりました。このため、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績の進捗並びに財務の状況、設備投資などを総合的に勘案し決定いたしますので、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第速やかに開示する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と誠実を大切にし、ものづくりを通じて新たな価値の創造と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、創業以来手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時代の流れとともに変化する事業環境へ、常に前向きでしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指しております。また、企業の社会的責任を認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針をベースにした製品戦略として、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合っている展開していることもありますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、電子工業向け高純度磷酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、光学レンズ向けや、コンデンサー向けの機能材料を手がけており、また当期より、放射性ヨウ素吸着剤にも注力しております。「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

また、当社グループは、事業基盤と財務体質の強化を図るため、平成28年3月期を初年度とする3カ年の新中期経営計画を策定し、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指す事を基本方針として、次に掲げる事項に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでおります。

① 「既存事業の強化・領域拡大」

基盤事業となる既存商品の拡販、各事業部門の営業力の強化とコスト削減、製品ごとの事業採算性の管理強化により、安定収益の確保と最大化をはかってまいります。

② 「グローバル化への対応強化」

販売・仕入ともに海外マーケットへの取組みを強化するとともに、海外からの原料の安定確保により、収益力の向上をはかってまいります。

③ 「新規事業への注力」

成長が期待できる既存商品のユーザー拡大と高付加価値化に努めるとともに、製品開発と営業との連携強化により、成長事業の拡大と新製品の早期市場投入をはかってまいります。

④ 「財務体質の強化」

設備投資に対する収益性・投下資金回収の慎重な検討や、経費支出の抑制を、当面の間継続することにより、キャッシュ・フローの改善と財務体質の強化をはかってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続き新中期経営計画を達成すべく、業績の向上・収益の確保に取り組んでまいります。

事業別には、以下の対応を行ってまいります。

①化成品事業

- ・ 燐系二次製品の拡販体制の構築
- ・ 燐系製品の海外生産拠点を最大限に生かした新規需要の獲得
- ・ 生産工場の安定操業の確保と、原価の低減
- ・ 台湾子会社の生產品目の多角化による収益の拡大

②機械事業

- ・ 震災復興関連事業への深耕
- ・ 海外販売網の強化による輸出の拡大
- ・ バイオマス関連分野への微粉体関連機械の進出
- ・ 精密機械加工の新分野への展開

③電子材料事業

- ・ 化合物半導体向け材料のコスト削減による損益改善と海外新規ユーザーの開拓
- ・ 放射性ヨウ素吸着剤の新規受注の獲得に向けた営業活動の推進
- ・ 液晶向け塗布材の拡販
- ・ RAMM開発センターとの協業による新規商品の上市

④その他事業

- ・ 石油精製用触媒再生事業の安定操業と需要動向に合わせた収益の最大化
- ・ 不動産事業における資産の有効活用の推進

⑤研究開発分野

- ・ 既存商品の付加価値の向上と、用途・使用領域の拡大
- ・ リサイクル製品の拡充

⑥公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令について

- ・ 当社は平成28年2月にポリ塩化アルミニウムの取引に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、このような事態に至ったことを厳粛且つ深刻に受け止め、役員の月額報酬の一部を返上するとともに、再発防止とコンプライアンス体制の更なる強化に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916	2,653
受取手形及び売掛金	6,970	6,758
商品及び製品	1,775	1,193
仕掛品	1,057	922
原材料及び貯蔵品	967	799
繰延税金資産	207	186
その他	322	301
貸倒引当金	△33	△4
流動資産合計	16,184	12,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,215	15,306
減価償却累計額	△10,065	△10,403
建物及び構築物 (純額)	5,149	4,903
機械装置及び運搬具	17,912	18,196
減価償却累計額	△16,477	△16,454
機械装置及び運搬具 (純額)	1,435	1,742
工具、器具及び備品	1,653	1,740
減価償却累計額	△1,285	△1,298
工具、器具及び備品 (純額)	367	441
土地	5,059	5,057
リース資産	54	42
減価償却累計額	△27	△20
リース資産 (純額)	27	21
建設仮勘定	152	458
有形固定資産合計	12,192	12,625
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	45	41
無形固定資産合計	964	961
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016	1,318
退職給付に係る資産	181	—
繰延税金資産	72	81
その他	741	673
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	1,993	2,055
固定資産合計	15,150	15,642
資産合計	31,334	28,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,904	3,446
短期借入金	9,612	6,449
未払法人税等	42	100
賞与引当金	203	243
その他	1,605	1,836
流動負債合計	15,368	12,076
固定負債		
長期借入金	4,437	4,272
退職給付に係る負債	2,199	2,912
その他	514	464
固定負債合計	7,150	7,649
負債合計	22,519	19,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	256	840
自己株式	△36	△36
株主資本合計	8,663	9,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130	25
繰延ヘッジ損益	△1	△9
為替換算調整勘定	47	82
退職給付に係る調整累計額	186	△638
その他の包括利益累計額合計	101	△538
非支配株主持分	50	18
純資産合計	8,815	8,727
負債純資産合計	31,334	28,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,654	24,597
売上原価	17,336	19,033
売上総利益	5,317	5,564
販売費及び一般管理費	4,024	3,881
営業利益	1,293	1,683
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	23	7
受取地代家賃	47	41
助成金収入	0	63
デリバティブ評価益	4	19
為替差益	86	—
その他	48	48
営業外収益合計	213	184
営業外費用		
支払利息	291	256
休止鉱山鉱害対策費用	111	105
為替差損	—	131
その他	85	146
営業外費用合計	488	640
経常利益	1,018	1,226
特別利益		
固定資産売却益	47	8
投資有価証券売却益	118	—
特別利益合計	166	8
特別損失		
投資有価証券評価損	—	400
課徴金	—	38
事業化休止関連損失	352	—
減損損失	91	—
特別損失合計	444	438
税金等調整前当期純利益	739	796
法人税、住民税及び事業税	66	96
法人税等調整額	52	4
法人税等合計	119	100
当期純利益	620	695
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△39	32
親会社株主に帰属する当期純利益	660	662

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	620	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	156
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	△45	26
退職給付に係る調整額	541	△824
その他の包括利益合計	413	△649
包括利益	1,034	46
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,082	15
非支配株主に係る包括利益	△48	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	△406	△35	8,000
会計方針の変更による累積的影響額		3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	△403	△35	8,004
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				
親会社株主に帰属する当期純利益		660		660
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	660	△0	659
当期末残高	8,443	256	△36	8,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△49	△1	84	△354	△321	98	7,778
会計方針の変更による累積的影響額							3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△49	△1	84	△354	△321	98	7,781
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							
親会社株主に帰属する当期純利益							660
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△0	△36	541	422	△48	374
当期変動額合計	△81	△0	△36	541	422	△48	1,033
当期末残高	△130	△1	47	186	101	50	8,815

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	256	△36	8,663
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△79		△79
親会社株主に帰属する当期純利益		662		662
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	583	△0	583
当期末残高	8,443	840	△36	9,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△130	△1	47	186	101	50	8,815
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△79
親会社株主に帰属する当期純利益							662
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△7	35	△824	△639	△31	△671
当期変動額合計	156	△7	35	△824	△639	△31	△88
当期末残高	25	△9	82	△638	△538	18	8,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739	796
減価償却費	978	909
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	183	69
受取利息及び受取配当金	△25	△10
支払利息	291	256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	—
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	400
課徴金	—	38
事業化休止関連損失	352	—
減損損失	91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62	189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△759	871
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	491	△453
その他の負債の増減額 (△は減少)	58	△41
その他	△106	142
小計	2,060	3,217
利息及び配当金の受取額	26	11
利息の支払額	△292	△252
法人税等の支払額	△89	△43
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△523	△1,161
有形固定資産の売却による収入	54	9
関係会社株式の取得による支出	—	△243
投資有価証券の取得による支出	—	△299
投資有価証券の売却による収入	299	—
長期前払費用の取得による支出	△159	—
その他	△15	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124	△3,239
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,823	△2,069
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△134
その他	△14	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△3,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442	△2,262
現金及び現金同等物の期首残高	4,473	4,916
現金及び現金同等物の期末残高	4,916	2,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 ラサ晃栄(株)、ラサスティール(株)及び理盛精密科技股份有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 ミテジマ化学(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株関西塩酸センター他)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ…時価法

ハ. たな卸資産

(a) 製品・仕掛品…移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等(建物は除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~45年

機械装置及び運搬具 6~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(b) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ… 借入金

為替予約…………… 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金(資本剰余金が負の値となる場合には、利益剰余金から減額)として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の利益剰余金が63百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成 品 事業	機械 事業	電子材 料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,135	4,785	1,620	21,541	1,113	22,654	—	22,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	0	11	42	54	△54	—
計	15,146	4,785	1,620	21,553	1,155	22,708	△54	22,654
セグメント利益	967	472	111	1,551	680	2,231	△938	1,293
セグメント資産	11,629	3,315	3,441	18,387	5,687	24,074	7,259	31,334
その他の項目								
減価償却費	514	107	101	723	221	945	33	978
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	330	41	148	520	25	545	34	580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△938百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△941百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,259百万円には、セグメント間消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,294百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、主に本社管理部門のソフトウェアの投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,276	4,704	2,432	23,413	1,184	24,597	—	24,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	7	25	42	67	△67	—
計	16,294	4,704	2,439	23,439	1,226	24,665	△67	24,597
セグメント利益	974	434	263	1,672	716	2,388	△705	1,683
セグメント資産	12,636	3,420	2,610	18,666	5,460	24,127	4,325	28,452
その他の項目								
減価償却費	446	94	130	671	207	878	30	909
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	964	279	89	1,333	37	1,370	3	1,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△705百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△735百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,325百万円には、セグメント間消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,355百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に研究開発部門の機械装置の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	110円54銭	109円83銭
1株当たり当期純利益金額	8円33銭	8円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	660	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	660	662
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,293	79,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443	2,342
受取手形	2,100	1,886
売掛金	3,812	3,817
商品及び製品	1,498	851
仕掛品	973	841
原材料及び貯蔵品	710	571
前払費用	112	89
繰延税金資産	199	171
関係会社短期貸付金	1,278	670
その他	316	311
貸倒引当金	△31	△4
流動資産合計	15,416	11,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,971	3,754
構築物	484	448
機械及び装置	1,157	1,458
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	338	386
土地	4,630	4,629
リース資産	23	20
建設仮勘定	71	456
有形固定資産合計	10,679	11,155
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	20	18
リース資産	6	4
その他	13	13
無形固定資産合計	959	956
投資その他の資産		
投資有価証券	738	801
関係会社株式	824	1,202
従業員に対する長期貸付金	33	26
関係会社長期貸付金	9	9
繰延税金資産	82	47
その他	673	613
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,344	2,684
固定資産合計	13,984	14,796
資産合計	29,400	26,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,669	1,494
買掛金	2,082	1,876
短期借入金	6,350	3,150
1年内返済予定の長期借入金	2,069	2,164
リース債務	8	8
未払金	522	550
未払費用	68	75
未払法人税等	36	55
前受金	108	114
預り金	134	97
従業員預り金	361	380
賞与引当金	184	223
その他	240	408
流動負債合計	13,839	10,600
固定負債		
長期借入金	4,437	4,272
リース債務	23	18
退職給付引当金	2,148	2,225
その他	487	444
固定負債合計	7,097	6,960
負債合計	20,936	17,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	195	366
利益剰余金合計	195	366
自己株式	△36	△36
株主資本合計	8,602	8,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136	19
繰延ヘッジ損益	△1	△9
評価・換算差額等合計	△138	10
純資産合計	8,464	8,784
負債純資産合計	29,400	26,345

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,092	19,945
売上原価	14,552	15,563
売上総利益	4,540	4,382
販売費及び一般管理費	3,471	3,283
営業利益	1,068	1,098
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	32	12
受取地代家賃	47	41
助成金収入	0	59
為替差益	95	—
その他	30	31
営業外収益合計	233	173
営業外費用		
支払利息	266	230
休止鉱山鉱害対策費用	111	105
為替差損	—	129
その他	78	117
営業外費用合計	456	582
経常利益	845	689
特別利益		
固定資産売却益	47	8
投資有価証券売却益	118	—
特別利益合計	166	8
特別損失		
投資有価証券評価損	—	400
課徴金	—	38
減損損失	91	—
特別損失合計	91	438
税引前当期純利益	919	258
法人税、住民税及び事業税	56	39
法人税等還付税額	—	△9
法人税等調整額	25	57
法人税等合計	82	87
当期純利益	837	171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	8,443	△645	△645	△35	7,762
会計方針の変更による累積的影響額		3	3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	△642	△642	△35	7,765
当期変動額					
当期純利益		837	837		837
自己株式の取得			-	△0	△0
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	837	837	△0	837
当期末残高	8,443	195	195	△36	8,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53	△1	△55	7,707
会計方針の変更による累積的影響額				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△53	△1	△55	7,710
当期変動額				
当期純利益				837
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	△0	△83	△83
当期変動額合計	△82	△0	△83	754
当期末残高	△136	△1	△138	8,464

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	8,443	195	195	△36	8,602
当期変動額					
当期純利益		171	171		171
自己株式の取得			-	△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	171	171	△0	170
当期末残高	8,443	366	366	△36	8,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△136	△1	△138	8,464
当期変動額				
当期純利益				171
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△7	148	148
当期変動額合計	156	△7	148	319
当期末残高	19	△9	10	8,784

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成28年6月29日付予定）

1) 新任代表取締役候補 常務取締役（代表取締役） 永戸 正規（現 取締役経理部長）

2) 退任予定代表取締役 常務取締役（代表取締役） 坂田 学

②その他役員の変動（平成28年6月29日付予定）

1) 新任取締役候補

取締役 仲 裕路（現 総務部長）

2) 退任予定取締役

取締役 坂田 学（現 常務取締役総務部担当）

3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上